

平成23年度 行財政の概況

決算の概況

関川村の平成23年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位: 千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積 立・取崩	実質単年 度収支
1	一 般 会 計	5,062,579	4,943,380	119,199	9,975	109,224	13,006	60,621	73,627
特 別 会 計	2 国民健康保険事業	792,287	782,168	10,119		10,119	4,188		4,188
	3 国保関川診療所	104,232	101,901	2,331		2,331	△ 905		△ 905
	4 介護保険事業	965,946	955,965	9,981		9,981	4,740		4,740
	5 後期高齢者医療	57,422	57,288	134		134	△ 245		△ 245
	6 村 有 温 泉	5,646	5,378	268		268	△ 229		△ 229
	7 宅 地 等 造 成	20,631	6,886	13,745		13,745	6,414		6,414
	8 簡 易 水 道	48,282	45,990	2,292		2,292	△ 253		△ 253
	9 公共下水道事業	513,916	505,714	8,202		8,202	△ 1,637		△ 1,637
	10 農業集落排水事業	117,123	114,249	2,874		2,874	934		934

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 76億8,806万4千円(前年度 79億4,239万2千円)

歳出 75億1,891万9千円(前年度 77億5,882万9千円)

で、前年度と比べると歳入は3.2%(2億5,432万8千円)、歳出は3.1%(2億3,991万円)それぞれ減少しました。

平成23年度の事業として、関川中学校体育館整備事業(4億3,531万円)がありましたが、平成22年度に大規模事業(地域情報通信(光通信)整備事業(2億6,282万円)、防災無線整備事業(1億1,900万円)、村民プール整備事業(1億7,685万円))を実施した影響により、平成22年度と比較すると予算規模が減少しました。

特別会計については、介護保険事業会計の歳出は6,410万3千円、国民健康保険事業会計の歳出は3,158万8千円、それぞれ前年度に比べて増となりました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位: 千円)

事業名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
地 域 振 興 費	400	400					400
心身障害者福祉対策費	1,300	1,300		1,260			40
国 土 調 査 事 業 費	4,400	4,400		3,265			1,135
農 業 農 村 整 備 事 業	2,800	2,800					2,800
県営土地改良事業負担金	900	900					900
道路橋りょう整備事業	9,200	9,200			7,900		1,300
村民会館維持管理費	8,000	8,000		4,600			3,400
合 計	27,000	27,000		9,125	7,900		9,975

(3)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	104,309	97,491	6,818
資本的収支	0	52,384	△ 52,384
合 計	104,309	149,875	△ 45,566

※収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億 827万6千円 (前年度1億2,157万3千円)

支 出 1億5,675万2千円 (前年度1億6,706万7千円)

で、前年度と比べると収入は14.2%(1,329万7千円)、支出は10.3%(1,719万2千円)、それぞれ減となりました。

なお、収益的収支では681万8千円の黒字となりましたが、資本的収支では5,238万4千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(4)財政指標

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
標 準 財 政 規 模		3,275,264	3,366,838	3,233,369
健全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	15.3	14.4	13.1
	将 来 負 担 比 率	66.6	54.8	41.4
実 質 収 支 比 率		3.3	2.9	3.4
経 常 収 支 比 率		86.7	84.0	85.3
公 債 費 負 担 比 率		18.6	20.2	18.1
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.252) 0.261	(0.237) 0.249	(0.233) 0.241
基 準 財 政 需 要 額		2,864,411	2,912,785	2,866,149
基 準 財 政 収 入 額		722,187	689,877	666,829
標 準 税 収 入 額		910,237	869,807	838,546
地 方 債 年 度 末 現 在 高		5,419,410	5,353,920	5,445,036
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		80,897	63,958	54,392
経 常 一 般 財 源 比 率		93.5	92.6	95.4

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、逡次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3力年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成23年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	699,749	12.8%	699,268	13.8%	△ 481	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	89,907	1.6%	88,224	1.7%	△ 1,683	△ 1.9
3 利 子 割 交 付 金	1,927	0.0%	1,606	0.0%	△ 321	△ 16.7
4 配 当 割 交 付 金	685	0.0%	691	0.0%	6	0.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	226	0.0%	167	0.0%	△ 59	△ 26.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	57,273	1.1%	55,995	1.1%	△ 1,278	△ 2.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,099	0.4%	19,064	0.4%	△ 2,035	△ 9.6
8 地 方 特 例 交 付 金	14,306	0.3%	12,216	0.2%	△ 2,090	△ 14.6
9 地 方 交 付 税	2,364,706	43.4%	2,345,672	46.3%	△ 19,034	△ 0.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,367	0.0%	1,227	0.0%	△ 140	△ 10.2
11 分 担 金 ・ 負 担 金	38,738	0.7%	32,754	0.6%	△ 5,984	△ 15.4
12 使 用 料 ・ 手 数 料	85,893	1.6%	102,969	2.0%	17,076	19.9
13 国 庫 支 出 金	599,104	11.0%	451,195	8.9%	△ 147,909	△ 24.7
14 県 支 出 金	214,407	3.9%	255,314	5.0%	40,907	19.1
15 財 産 収 入	13,645	0.3%	11,875	0.2%	△ 1,770	△ 13.0
16 寄 附 金	2,136	0.0%	3,634	0.1%	1,498	70.1
17 繰 入 金	306,584	5.6%	11,044	0.2%	△ 295,540	△ 96.4
18 繰 越 金	130,225	2.4%	146,623	2.9%	16,398	12.6
19 諸 収 入	144,818	2.7%	157,641	3.1%	12,823	8.9
20 村 債	665,600	12.2%	665,400	13.1%	△ 200	△ 0.0
合 計	5,452,395	100.0%	5,062,579	100.0%	△ 389,816	△ 7.1

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成23年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	53,326	1.0%	69,168	1.4%	15,842	29.7
2 総 務 費	975,067	18.4%	606,250	12.3%	△ 368,817	△ 37.8
3 民 生 費	866,232	16.3%	860,579	17.4%	△ 5,653	△ 0.7
4 衛 生 費	279,705	5.3%	258,711	5.2%	△ 20,994	△ 7.5
5 農 林 水 産 業 費	315,596	5.9%	277,997	5.6%	△ 37,599	△ 11.9
6 商 工 労 働 費	434,293	8.2%	425,769	8.6%	△ 8,524	△ 2.0
7 土 木 費	590,367	11.1%	711,153	14.4%	120,786	20.5
8 消 防 費	381,402	7.2%	251,358	5.1%	△ 130,044	△ 34.1
9 教 育 費	587,994	11.1%	765,825	15.5%	177,831	30.2
10 災 害 復 旧 費	6,574	0.1%	69,802	1.4%	63,228	961.8
11 公 債 費	808,674	15.2%	646,768	13.1%	△ 161,906	△ 20.0
12 諸 支 出 金	6,541	0.1%	0	0.0%	△ 6,541	0.0
合 計	5,305,771	100.0%	4,943,380	100.0%	△ 362,391	△ 6.8

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
11 分担金・負担金	△ 24,437	1 議会費	△ 1,629	1 人件費	0
12 使用料・手数料	27,101	2 総務費	△ 4,601	2 物件費	0
13 国庫支出金	△ 558	3 民生費	32,552	5 補助費等	△ 20,000
14 県支出金	△ 17,188	4 衛生費	△ 17,633	9 公債費	△ 21,000
19 諸 収 入	△ 5,738	5 農林水産業費	△ 7,050	10 繰出金	△ 820
20 村 債	△ 21,000	6 商工労働費	△ 20,477	合 計	△ 41,820
合 計	△ 41,820	7 土木費	△ 1,982		
		9 教育費	0		
		11 公債費	△ 21,000		
		合 計	△ 41,820		

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・診療所会計分の過疎債 △41,000千円 ○歳出・診療所会計の過疎債繰出金 △41,000千円
 ・後期高齢者保健事業受託収入 △820千円 ・特定健康診査委託料 △820千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成23年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	699,749	12.8%	699,268	13.9%	△ 481	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	89,907	1.6%	88,224	1.8%	△ 1,683	△ 1.9
3 利 子 割 交 付 金	1,927	0.0%	1,606	0.0%	△ 321	△ 16.7
4 配 当 割 交 付 金	685	0.0%	691	0.0%	6	0.9
5 株式等譲渡所得割交付金	226	0.0%	167	0.0%	△ 59	△ 26.1
6 地方消費税交付金	57,273	1.1%	55,995	1.1%	△ 1,278	△ 2.2
7 自動車取得税交付金	21,099	0.4%	19,064	0.4%	△ 2,035	△ 9.6
8 地方特例交付金	14,306	0.3%	12,216	0.2%	△ 2,090	△ 14.6
9 地 方 交 付 税	2,364,706	43.4%	2,345,672	46.7%	△ 19,034	△ 0.8
10 交通安全対策特別交付金	1,367	0.0%	1,227	0.0%	△ 140	△ 10.2
11 分担金・負担金	9,443	0.2%	8,317	0.2%	△ 1,126	△ 11.9
12 使用料・手数料	117,909	2.2%	130,070	2.6%	12,161	10.3
13 国庫支出金	593,321	10.9%	450,637	9.0%	△ 142,684	△ 24.0
14 県支出金	200,282	3.7%	238,126	4.7%	37,844	18.9
15 財 産 収 入	13,645	0.3%	11,875	0.2%	△ 1,770	△ 13.0
16 寄 附 金	2,136	0.0%	3,634	0.1%	1,498	70.1
17 繰 入 金	306,584	5.6%	11,044	0.2%	△ 295,540	△ 96.4
18 繰 越 金	130,225	2.4%	146,623	2.9%	16,398	12.6
19 諸 収 入	141,442	2.6%	151,903	3.0%	10,461	7.4
20 村 債	685,600	12.6%	644,400	12.8%	△ 41,200	△ 6.0
合 計	5,451,832	100.0%	5,020,759	100.0%	△ 431,073	△ 7.9

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 22年度	平成 23年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	51,714	67,539	1.4%					67,539	15,825	30.6
2 総 務 費	988,070	601,649	12.3%	38,260	6,477	47,800	17,393	491,719	△ 386,421	△ 39.1
3 民 生 費	877,032	893,131	18.2%	237,598	34,093		2,774	618,666	16,099	1.8
4 衛 生 費	264,154	241,078	4.9%	7,739	9,311	1,200	878	221,950	△ 23,076	△ 8.7
5 農 林 水 産 業 費	309,233	270,947	5.5%	51,690	2,924	19,100	5,105	192,128	△ 38,286	△ 12.4
6 商工労働費	414,245	405,292	8.3%	13,417	60,311	20,000	97,069	214,495	△ 8,953	△ 2.2
7 土 木 費	589,575	709,171	14.5%	26,422	9,065	27,400	5,464	640,820	119,596	20.3
8 消 防 費	381,402	251,358	5.1%	245		56,300		194,813	△ 130,044	△ 34.1
9 教 育 費	587,994	765,825	15.6%	167,591	3,042	270,800	34,501	289,891	177,831	30.2
10 災害復旧費	6,574	69,802	1.4%	15,977	460	6,500		46,865	63,228	961.8
11 公 債 費	828,674	625,768	12.8%		12,354		20,000	593,414	△ 202,906	△ 24.5
12 諸 支 出 金	6,541	0	0.0%						△ 6,541	0.0
合 計	5,305,208	4,901,560	100.0%	558,939	138,037	449,100	183,184	3,572,300	△ 403,648	△ 7.6
歳入振替額	0			129,824	3,984	195,300	138,261	△ 467,369		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	146,624	119,199						119,199		
歳入決算額	5,451,832	5,020,759		688,763	142,021	644,400	321,445	3,224,130		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 22年度	平成 23年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	725,084	731,830	14.9%	19,962	24,506		76	687,286	6,746	0.9
2 物 件 費	774,830	846,488	17.3%	108,649	92,109	11,400	31,742	602,588	71,658	9.2
3 維 持 補 修 費	141,702	178,927	3.7%	8,000	2,144		94	168,689	37,225	26.3
4 扶 助 費	241,239	256,944	5.2%	157,666			2,166	97,112	15,705	6.5
5 補 助 費 等	369,059	353,796	7.2%	37,017	3,457		2,283	311,039	△ 15,263	△ 4.1
6 公 債 費	828,674	625,768	12.8%		12,354		20,000	593,414	△ 202,906	△ 24.5
7 積 立 金	213,598	193,657	4.0%		3,007	47,800	2,850	140,000	△ 19,941	△ 9.3
8 投資及び出資金	0	0	0.0%						0	0.0
9 貸 付 金	107,000	107,000	2.2%			20,000	87,000		0	0.0
10 繰 出 金	651,831	670,265	13.7%	35,875			88	634,302	18,434	2.8
11 普通建設事業費	1,245,617	867,083	17.7%	175,793		363,400	36,885	291,005	△ 378,534	△ 30.4
うち補助事業費	392,837	311,023	6.3%	175,793		134,700	64	466	△ 81,814	△ 20.8
うち単独事業費	837,574	526,193	10.7%			209,600	36,821	279,772	△ 311,381	△ 37.2
うち県営事業負担金	15,206	29,867	0.6%			19,100		10,767	14,661	96.4
12 災害復旧事業費	6,574	69,802	1.4%	15,977	460	6,500		46,865	63,228	961.8
合 計	5,305,208	4,901,560	100.0%	558,939	138,037	449,100	183,184	3,572,300	△ 403,648	△ 7.6
歳入振替額	0			129,824	3,984	195,300	138,261	△ 467,369		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	146,624	119,199						119,199		
歳入決算額	5,451,832	5,020,759		688,763	142,021	644,400	321,445	3,224,130		

2. 予算執行の概況

平成23年度の一般会計当初予算は、40億8,700万円でしたが、途中14回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を10.5%上回る45億1,900万円となりました。その経過は次のとおりです。

平成23年度の予算措置の経過

(単位:千円)

当初・補正	議決年月日等	予 算 額		備 考
			うち一般財源	
当 初	平成23年 3月18日	4,087,000	3,210,213	予算総額4,519,000千円のうち、27,000千円をH24年度へ繰越明許費として繰越しています。
補正1号	平成23年 4月 1日 専決	12,100	11,969	
補正2号	平成23年 5月 2日 専決	7,900	7,900	
補正3号	平成23年 6月16日	87,500	40,893	
補正4号	平成23年 6月27日 専決	40,400	39,400	
補正5号	平成23年 8月 1日	42,300	17,879	
補正6号	平成23年 8月 2日 専決	28,000	22,000	
補正7号	平成23年 8月22日 専決	0	0	
補正8号	平成23年 9月15日	37,800	14,798	
補正9号	平成23年10月21日 専決	12,800	2,300	
補正10号	平成23年12月21日	46,300	22,161	
補正11号	平成24年 1月20日 専決	25,300	25,300	
補正12号	平成24年 2月13日 専決	40,000	40,000	
補正13号	平成24年 3月 8日	58,000	23,131	
補正14号	平成24年 3月30日 専決	△ 6,400	56,652	
計		4,519,000	3,534,596	
22年度繰越明許費・継続費		565,519	50,406	
合 計		5,084,519	3,585,002	
23年度繰越明許費 (24年度へ繰越)		27,000	9,975	

3. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成23年度の歳入決算額の内訳をみますと、地方交付税が23億4,567万2千円で全体の46.7%を占めています。村税などの自主財源は11億6,273万4千円で、前年度より2億5,839万9千円(18.2%)減りました。前年度は自主財源が増となる要素として、ゆ〜む改修に伴う商工観光振興対策基金の取崩しや任意繰上償還に伴う村債管理基金の取崩しがありました。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	699,749	699,268	△ 481	△ 0.1	13.9%
	分 担 金・負 担 金	9,443	8,317	△ 1,126	△ 11.9	0.2%
	使 用 料・手 数 料	117,909	130,070	12,161	10.3	2.6%
	財 産 収 入	13,645	11,874	△ 1,771	△ 13.0	0.2%
	寄 附 金	2,136	3,634	1,498	70.1	0.1%
	繰 入 金	306,584	11,044	△ 295,540	△ 96.4	0.2%
	繰 越 金	130,225	146,624	16,399	12.6	2.9%
	諸 収 入	141,442	151,903	10,461	7.4	3.0%
	合 計	1,421,133	1,162,734	△ 258,399	△ 18.2	23.2%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,364,706	2,345,672	△ 19,034	△ 0.8	46.7%
	国 庫 支 出 金	593,321	450,637	△ 142,684	△ 24.0	9.0%
	県 支 出 金	200,282	238,126	37,844	18.9	4.7%
	地 方 譲 与 税 等	186,790	179,190	△ 7,600	△ 4.1	3.6%
	村 債	685,600	644,400	△ 41,200	△ 6.0	12.8%
	合 計	4,030,699	3,858,025	△ 172,674	△ 4.3	76.8%

一般財源の推移(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	729,240	770,173	754,826	729,163	699,749	699,268	△ 481	△ 0.1
地 方 譲 与 税	154,033	102,397	98,542	92,869	89,907	88,224	△ 1,683	△ 1.9
地方消費税交付金	63,348	60,493	54,545	57,372	57,273	55,995	△ 1,278	△ 2.2
自動車取得税交付金	45,580	41,409	36,666	23,947	21,099	19,064	△ 2,035	△ 9.6
地 方 交 付 税	2,107,574	2,183,957	2,307,412	2,269,079	2,364,706	2,345,672	△ 19,034	△ 0.8
繰 入 金	22,387	53,845	3,218	3,360	116,466	2,254	△ 114,212	△ 98.1
繰 越 金	67,272	65,812	75,249	136,733	124,454	116,387	△ 8,067	△ 6.5
減 税 補 て ん 債	3,500	0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	172,100	156,100	146,200	227,000	274,000	195,300	△ 78,700	△ 28.7
そ の 他	40,482	26,096	45,726	392,702	189,237	169,335	△ 19,902	△ 10.5
合 計	3,405,516	3,460,282	3,522,384	3,932,225	3,936,891	3,691,499	△ 245,392	△ 6.2

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,764,049	2,840,958	2,923,271	2,863,087	2,912,785	2,866,149	△ 46,636	△ 1.6
基準財政収入額	788,456	779,164	750,993	722,546	689,877	666,829	△ 23,048	△ 3.3
交 付 基 準 額	1,975,593	2,061,794	2,172,278	2,140,541	2,222,908	2,199,429	△ 23,479	△ 1.1
調 整 額	0	4,859	1,282	2,575	0	0	0	0.0
普 通 交 付 税	1,975,593	2,056,935	2,170,996	2,137,966	2,222,908	2,199,429	△ 23,479	△ 1.1
特 別 交 付 税	1,975,593	127,022	136,416	131,113	141,798	146,243	4,445	3.1

※H23特別交付税:震災復興特別交付税 710千円含む

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	162,006	215,926	215,797	205,638	182,169	180,834	△ 1,335	△ 0.7
固 定 資 産 税	495,153	484,750	473,456	459,827	456,135	449,747	△ 6,388	△ 1.4
入 湯 税	19,874	18,753	18,145	18,713	16,621	18,308	1,687	10.1
そ の 他 の 税	52,207	50,744	47,428	44,985	44,824	50,379	5,555	12.4
合 計	729,240	770,173	754,826	729,163	699,749	699,268	△ 481	△ 0.1

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 原 因
地方特例交付金	△ 2,090	△ 14.6	児童手当・子ども手当特例交付金 △1,822
使用料・手数料	12,161	10.3	ゆ〜む使用料収入 13,420
国 庫 支 出 金	△ 142,684	△ 24.0	地域情報通信事業国庫補助金 △260,009 小学校グラウンド整備国庫補助金 △63,161 林道整備事業国庫補助金 △30,188 中学校体育館整備国庫補助金 299,473
県 支 出 金	37,844	18.9	災害救助費県負担金 21,974 林道災害復旧県補助金 9,671
繰 入 金	△ 295,540	△ 96.4	教育施設整備基金繰入 △30,000 村債管理基金繰入 △112,000 商工観光施設整備基金繰入 △64,000 ふるさと振興基金繰入 △95,188
繰 越 金	16,399	12.6	前年度繰越金 △16,399

4. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が8億9,313万円で全体の18.2%を占め第1位、教育費が第2位で15.6%、そして第3位が土木費で14.5%、以下、公債費、総務費、商工費、農林水産業費、消防費、衛生費、議会費の順となっています。

なお、前年度比で増減が大幅な費目は次のとおりです。

議会費は、議員共済会負担金の負担率改正により30.6%(1,582万円)の増加となりました。

総務費は、地域情報基盤整備事業(光整備)の終了(△2億6,282万円)及び基金積立額の減少などによって39.1%(3億8,642万1千円)減となりました。

農林水産業費は、林道舗装事業が終了したことに伴い、12.4%(3,828万6千円)減となりました。

土木費は、除雪車購入、消雪施設工事、若者定住を目的としたメゾン下関の住宅賃借料などにより20.3%(1億1,959万1千円)増となりました。

消防費は、防災無線整備事業終了に伴い、34.1%(1億3,004万4千円)減となりました。

教育費は、村民プール建設及び小学校グラウンド整備といった大規模な普通建設事業が終了しましたが、関川中学校体育館建設事業により30.2%(1億7,783万1千円)増となりました。

災害復旧費は、7月豪雨により発生した林道、河川、道路、農業施設災害復旧事業により961.8%(6,322万8千円)増となりました。

公債費は、前年度に交付税算入のない地方債の任意繰上償還(1億1,289万円)を行ったこと、平成初期の普通建設事業に伴う起債の償還が終了したことにより24.5%(2億290万6千円)減となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、普通建設事業費が全体の19.1%を占め第1位、第2位が物件費で17.3%、第3位が人件費で14.9%の順となっています。義務的経費は、10.1%(1億8,045万5千円)減となりました。

普通建設事業費は、関川中学校体育館建設事業を実施しましたが、地域情報通信(光整備)、ゆ〜む改修事業、防災無線整備事業といった大規模事業が終了したことにより、25.2%(3億1,530万6千円)減となりました。

性質別経費の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,794,997	1,614,542	△ 180,455	△ 10.1	32.9%
うち人件費	725,084	731,830	6,746	0.9	14.9%
うち扶助費	241,239	256,944	15,705	6.5	5.2%
うち公債費	828,674	625,768	△ 202,906	△ 24.5	12.8%
投資的経費	1,252,191	936,885	△ 315,306	△ 25.2	19.1%
うち建設事業費	1,245,617	867,083	△ 378,534	△ 30.4	17.7%
うち補助事業費	392,837	311,023	△ 81,814	△ 20.8	6.3%
うち単独事業費	837,574	526,193	△ 311,381	△ 37.2	10.7%
うち県営事業負担金	15,206	29,867	14,661	96.4	0.6%
うち災害復旧事業費	6,574	69,802	63,228	961.8	1.4%
その他の経費	2,258,020	2,350,133	92,113	4.1	47.9%
うち物件費	774,830	846,488	71,658	9.2	17.3%
うち補助費等	369,059	353,796	△ 15,263	△ 4.1	7.2%
うち繰出金	651,831	670,265	18,434	2.8	13.7%
歳出合計	5,305,208	4,901,560	△ 403,648	△ 7.6	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬・手 当	31,479	30,159	30,625	29,669	△ 956	△ 3.1
2 委 員 等 報 酬	27,108	28,868	28,987	26,214	△ 2,773	△ 9.6
3 村長、副村長、教育長 給与	25,537	25,033	24,695	24,695	0	0.0
4 職 員 給	495,011	477,560	454,811	448,933	△ 5,878	△ 1.3
5 共 済 組 合 負 担 金	100,442	109,470	113,508	130,529	17,021	15.0
6 退職手当組合負担金	75,207	74,355	71,827	71,170	△ 657	△ 0.9
7 公務災害補償基金負担金	565	690	631	620	△ 11	△ 1.7
合 計	755,349	746,135	725,084	731,830	6,746	0.9

物件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	53,548	53,145	49,022	54,316	5,294	10.8
2 旅 費	7,109	6,874	6,437	7,511	1,074	16.7
3 交 際 費	688	700	865	570	△ 295	△ 34.1
4 需 用 費	113,497	109,134	103,285	96,506	△ 6,779	△ 6.6
5 役 務 費	21,526	28,946	35,574	33,437	△ 2,137	△ 6.0
6 備 品 購 入 費	12,385	18,100	21,995	26,778	4,783	21.7
7 委 託 費	488,346	482,215	503,657	517,849	14,192	2.8
8 そ の 他	49,398	51,523	53,995	109,521	55,526	102.8
合 計	746,497	750,637	774,830	846,488	71,658	9.2

補助費等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	39,220	38,753	38,558	39,948	1,390	3.6
2 一部事務組合以外の負担金	75,381	78,194	81,487	68,577	△ 12,910	△ 15.8
3 補 助 交 付 金	150,764	268,185	184,241	213,853	29,612	16.1
4 そ の 他	58,111	62,582	64,773	31,418	△ 33,355	△ 51.5
合 計	323,476	447,714	369,059	353,796	△ 15,263	△ 4.1

村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 総 務 関 係	24,383	26,296	33,906	32,983	△ 923	△ 2.7
2 民 生 関 係	36,140	35,482	38,726	31,220	△ 7,506	△ 19.4
3 衛 生 関 係	1,888	1,865	2,485	21,643	19,158	770.9
4 農 林 水 産 業 関 係	24,201	20,078	30,994	25,773	△ 5,221	△ 16.8
5 商 工 労 働 関 係	32,183	34,327	28,567	44,653	16,086	56.3
6 土 木 関 係	265	156	105	203	98	93.3
7 教 育 関 係	9,611	16,304	16,409	15,848	△ 561	△ 3.4
8 そ の 他	762	1,093	778	797	19	2.4
合 計	129,433	135,601	151,970	173,120	21,150	13.9

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	829,395	1,877,987	1,245,617	867,083	△ 378,534	△ 30.4
補 助 事 業	544,109	1,130,591	392,837	311,023	△ 81,814	△ 20.8
単 独 事 業	270,787	712,491	837,574	526,193	△ 311,381	△ 37.2
県 営 事 業 負 担 金	14,499	34,905	15,206	29,867	14,661	96.4
受 託 事 業 費						
災 害 復 旧 事 業	1,113	270	6,574	69,802	63,228	961.8
補 助 事 業	0	0	0	30,166	30,166	0.0
単 独 事 業	1,113	270	6,574	39,636	33,062	502.9
合 計	830,508	1,878,257	1,252,191	936,885	△ 315,306	△ 25.2

特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	
					増減額	増減率%
国民健康保険会計	55,055	58,540	63,138	63,522	384	0.6
関川診療所会計	0	13,000	0	0	0	0.0
老人医療会計	6,530	2,539	0	0	0	0.0
後期高齢者医療会計	93,236	105,011	119,292	115,975	△ 3,317	△ 2.8
介護保険会計	127,755	134,110	154,828	160,528	5,700	3.7
村有温泉会計	0	0	0	0	0	0.0
宅地等造成会計	1,435	1,432	0	1,432	1,432	皆増
簡易水道会計	19,665	17,714	20,603	22,341	1,738	8.4
公共下水道会計	276,600	268,984	257,394	266,100	8,706	3.4
農業集落排水会計	28,767	36,250	36,495	40,279	3,784	10.4
合 計	609,043	637,580	651,750	670,177	18,427	2.8

公営企業会計繰出金の状況

(地方財政状況調査・公営企業決算統計調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	
					増減額	増減率%
資本的収支に計上された繰出金	0	2,800	0	0	0	0.0
うち安全対策事業出資金	0	2,800	0	0	0	0.0
収益的収支に計上された繰出金	17,507	15,708	19,293	18,249	△ 1,044	△ 5.4
うち基礎年金拠出金に係る 公的資金に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
うち児童手当に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	17,507	18,508	19,293	18,249	△ 1,044	△ 5.4

5 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

① 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

② 連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③ 実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。事業実施によって起債額が大きくなっている下水道事業会計などの特別会計繰出金も算出基礎に算入されます。

ここ数年の数値は安定しており、平成23年度における3カ年平均値は、一般会計の元利償還金が減少しているため、前年度より1.3ポイント改善しました。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
単 年 度	15.5	14.5	13.2	11.7
3 か 年 平 均	15.8	15.3	14.4	13.1

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④ 将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成23年度は41.4%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。村が出資している自然環境管理公社や一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

将来負担比率を算定するうえでの公債費の残高は64億円余りありますが、交付税算入率が高いため将来負担は低く抑えられています。また、第三セクターへの債務補償も含まれますが、自然環境管理公社分は皆無です。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
比 率	66.6	54.8	41.4

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	県平均(23年度)
単 年 度	0.257	0.252	0.237	0.233	—
3 か 年 平 均	0.272	0.261	0.249	0.241	0.574

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。平成23年度は普通交付税の減額などにより、1.3ポイント前年度よりも増加しました。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経 常 的 収 入 A	3,462,286	3,381,445	3,487,687	3,487,039
経 常 的 経 費 B	3,259,892	3,193,353	3,238,533	3,236,444
経 常 的 一 般 財 源 C	3,135,072	3,063,375	3,116,538	3,084,439
経常的経費に充てた一般財源 D	2,911,614	2,854,215	2,846,454	2,797,465
経常的一般財源の余剰 C－D	223,458	209,160	270,084	286,974
経常収支比率(%) D／C	(92.9) 88.7	(93.2) 86.7	(91.3) 84.0	(90.7) 85.3
経常収支比率の県平均(%)	89.8	89.4	87.4	－
(参考) 普通地方交付税	2,170,996	2,137,966	2,222,908	2,199,429
臨時財政対策債	146,200	227,000	274,000	195,300
減税補てん債	0	0	0	0
合 計	2,317,196	2,364,966	2,496,908	2,394,729

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	21年度県平均
人 件 費	21.2	21.0	19.7	20.8	24.9
物 件 費	16.6	15.9	15.3	15.5	12.7
維持補修費	2.8	3.3	3.8	4.9	3.4
扶 助 費	2.4	2.2	2.6	3.0	7.1
補 助 費 等	6.0	6.0	5.8	5.6	9.1
公 債 費	24.6	22.3	20.2	18.1	20.3
繰 出 金	15.1	16.0	16.6	17.4	11.9
計	88.7	86.7	84.0	85.3	89.4

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概況

平成23年度の決算額は、歳入7億9,228万7千円、歳出7億8,216万8千円、実質収支は1,711万9千円となりました。

(2) 歳入

退職者医療制度の対象年齢が75歳未満から65歳未満に引き下げになったため、平成20年度以降は療養給付費交付金が減額されています。また、医療保険者間の前期高齢者(65歳以上75歳未満)の偏在による負担の不均衡を各保険者の加入数に応じて調整を行うための前期高齢者交付金が平成20年度から交付されています。

歳入決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康保険税	国庫支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金	共同事業交付金	その他	備考
H19	791,359	182,371	213,788	183,151	-	30,553	83,884	97,612	
H20	798,510	141,287	155,053	51,125	265,247	31,375	76,337	78,086	
H21	749,119	138,458	153,478	36,796	229,678	25,321	88,069	77,319	
H22	756,511	135,340	200,981	35,542	149,504	28,356	100,523	106,265	
H23	792,287	127,558	171,121	41,403	206,826	27,671	97,734	119,974	

(3) 歳出

歳出では、全体の66.5%が保険給付費です。また、高齢者の医療制度の改正によって、平成20年度以降、老人保健拠出金が減額となり、後期高齢者支援金の納付が始まっています。

歳出決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳出決算額	総務費	保険給付費	後期高齢者支援金等	老人保健拠出金	介護納付金	共同事業拠出金	その他	備考
H19	757,185	18,454	500,837	-	88,918	34,732	88,372	25,872	
H20	766,705	10,359	525,952	75,117	15,908	29,357	89,240	20,772	
H21	736,281	7,334	525,644	78,965	7	24,865	90,993	8,473	
H22	750,580	9,673	525,797	67,599	6	28,490	92,339	26,676	
H23	782,168	7,115	520,186	76,547	5	34,549	89,325	54,441	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成23年度の決算額は、歳入1億423万2千円、歳出1億190万1千円となりました。この結果、実質収支は233万1千円となりました。平成23年度は診療所の増改築工事があり繰入金と工事請負費が増となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	他会計繰入金	その他	歳出決算額	施設管理費	医業費	その他
H19	133,321	113,665	0	19,656	125,397	73,002	47,296	5,099
H20	119,466	110,592	0	8,874	112,457	62,207	45,091	5,159
H21	124,058	103,037	13,000	8,021	117,696	74,090	38,912	4,694
H22	83,621	76,547	0	7,074	80,385	64,199	16,114	72
H23	104,232	40,633	0	63,599	101,901	97,633	3,696	572

3. 介護保険特別会計

平成23年度の決算額は、歳入9億6,594万6千円、歳出9億5,596万5千円となりました。この結果、実質収支は998万1千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	備考
H19	688,278	106,920	190,807	160,880	91,693	117,821	0	20,157	
H20	715,419	106,912	203,751	173,251	91,249	127,635	4,000	8,621	
H21	791,257	110,000	221,108	207,390	113,361	133,990	1,459	3,949	
H22	897,103	106,944	250,446	232,533	126,267	154,548	21,459	4,906	
H23	965,946	104,040	268,956	246,752	134,327	160,528	8,469	42,874	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所者介護サービス等費	審査支払手数料
H19	683,814	605,327	558,678	12,261	9,253	-	24,273	862
H20	714,608	649,144	599,970	14,065	9,377	-	24,824	908
H21	788,361	726,485	671,507	16,305	11,229	-	26,506	938
H22	891,862	827,330	768,593	11,144	13,655	1,748	31,212	978
H23	955,965	883,243	816,591	12,842	16,203	1,120	35,486	1,001

4. 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された後期高齢者医療制度によって設けた特別会計です。歳入5,742万2千円、歳出5,728万8千円となり、この結果、実質収支は13万4千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	保険料	県補助金	一般会計繰入金	その他	歳出決算額	総務費	広域連合納付金	その他
H20	63,873	32,133	1,743	29,977	20	61,370	7,735	53,635	0
H21	65,470	33,957		29,009	2,504	62,129	3,867	57,214	1,048
H22	61,746	32,983		25,423	3,340	61,367	2,415	56,419	2,533
H23	57,422	31,474		25,515	433	57,288	2,250	54,819	219

5. 村有温泉特別会計

平成23年度の決算額は、歳入564万6千円、歳出537万8千円となりました。この結果、実質収支は26万8千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	温泉使用料	基金繰入金	村債	その他	歳出決算額	施設管理費	施設整備費	基金積立金	公債費
H19	5,920	5,174			746	5,373	3,151		5	2,217
H20	4,938	4,303	84		551	4,938	2,741		5	2,192
H21	6,218	4,498	2		1,717	5,763	3,593		2	2,168
H22	5,602	5,148			454	4,606	2,462			2,144
H23	5,646	5,148			498	5,378	4,455			923

6. 宅地等造成特別会計

平成23年度の決算額は、歳入2,063万1千円、歳出688万6千円となりました。この結果、実質収支は1,374万円5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
H19	30,225	7,621	1,321	21,283	23,749		11,382	12,367
H20	14,596	6,686	1,435	6,475	7,113		7,113	
H21	9,667	752	1,432	7,483	7,037		7,036	
H22	14,292	11,661		2,631	6,961		6,961	
H23	20,631	11,868	1,432	7,331	6,886		6,886	

7. 簡易水道特別会計

平成23年度の決算額は、歳入4,828万2千円、歳出4,599万円となりました。この結果、実質収支は229万2千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	使用料	一般会計 繰入金	基金 繰入金	村 債	雑入 (補償)	その他	備 考
H19	167,539	21,634	38,653	1,380	103,900	0	1,972	
H20	44,991	21,241	20,326	1,070	0	0	2,354	
H21	44,708	20,561	18,056	0	0	0	6,091	
H22	46,160	21,210	21,170	1,500	0	0	2,280	
H23	48,282	20,379	22,798	2,520	0	0	2,585	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般 管理費	基金 管理費	施設 管理費	公債費	備 考
H19	165,542	7,095	60	30,136	128,251	
H20	41,130	1,270	51	9,034	30,775	
H21	42,563	2,390	27	9,283	30,863	
H22	43,615	1,393	17	9,601	32,604	
H23	45,990	1,800	26	15,011	29,153	

8. 公共下水道事業特別会計

平成23年度の決算額は、歳入5億1,391万6千円、歳出5億571万4千円となりました。この結果、実質収支は820万2千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国 庫 支出金	受益者 負担金	一般会計 繰入金	村 債	使用料	その他	備 考
H19	933,745	250,000	10,167	353,340	254,900	52,695	12,643	
H20	641,476	77,500	14,053	308,100	171,000	57,474	13,349	
H21	549,472	21,500	7,288	276,484	164,500	61,586	18,114	
H22	507,573	0	6,184	257,394	160,700	64,594	18,701	
H23	513,916	3,360	6,453	266,100	161,200	66,955	9,848	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H19	924,320	45,933	506,155	372,232	
H20	623,372	59,612	161,136	402,624	
H21	530,777	56,870	51,361	422,545	
H22	497,735	68,893	0	428,842	
H23	505,714	81,037	0	424,677	

9. 農業集落排水事業特別会計

平成23年度の決算額は、歳入1億1,712万3千円、歳出1億1,424万9千円となりました。この結果、実質収支は287万4千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村 債	使用料	その他	備 考
H19	85,538	24,850	2,389	18,616	29,000	9,210	1,473	
H20	101,071	19,120	1,600	28,767	39,900	9,738	1,946	
H21	116,272	17,032	1,784	36,250	49,200	10,365	1,641	
H22	116,826	16,648	1,159	36,495	49,800	10,917	1,807	
H23	117,123	13,072	1,509	40,279	49,000	11,323	1,940	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H19	83,591	7,819	0	75,772	
H20	99,584	8,123	0	91,461	
H21	114,465	11,479	0	102,986	
H22	114,886	9,562	0	105,324	
H23	114,249	8,322	0	105,927	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益では、前年対比で1.7%の増、総費用は前年対比で0.1%の増となりました。その結果、23年度の純利益は681万8千円となり、前年度繰越欠損金1,862万3千円を差引き、当年度未処理欠損金が1,180万5千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、差引5,274万7千円の財源不足となりました。
支出の内容では、台帳作成に伴う委託料及び第1施設滅菌機脱泡装置取付に伴う工事が主なものです。

貸借対照表(平成24年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	2,415,258	固 定 負 債	1,751	
流 動 資 産	380,755	流 動 負 債	1,636	
		(資本の部)		
		資 本 金	1,296,385	
		剰 余 金	1,496,241	
資 産 合 計	2,796,013	負 債 ・ 資 本 合 計	2,796,013	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分		平成23年度(A)	平成22年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(B)
収益的 収 支	総収益	104,309	102,573	1,736	1.7
	総費用	97,491	97,421	70	0.1
	差引純利益(損失)	6,818	5,152	1,666	32.3
	繰越利益剰余金	△ 18,623	△ 23,775	5,152	21.7
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 11,805	△ 18,623	6,818	36.6
資本的 収 支	資本的収入	0	19,000	19,000	△ 100.0
	資本的支出	52,747	69,646	△ 16,899	△ 24.3
	差引	△ 52,747	△ 50,646	2,101	4.1
	(補填財源)				
	内部留保資金	52,747	50,646	2,101	-
	その他	-	-	-	-

第5節 基金と財源

1. 基金

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別		平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減		平成23年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	606,525	60,621		667,146
2	庁 舎 管 理 基 金	20,479	21		20,500
3	村 債 管 理 基 金	16,323	17		16,340
4	む ら づ くり 総 合 対 策 基 金	158,874	20,166		179,040
5	ふ る さ と 応 援 基 金	5,599	2,893	1,200	7,292
6	住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 交 付 金 基 金	15,000	15	7,500	7,515
7	若 者 共 同 住 宅 基 金	0	47,800		47,800
8	地 域 福 祉 基 金	103,418	108		103,526
9	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	17,706	19		17,725
10	環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	226,009	237		226,246
11	村 霊 園 管 理 基 金	1,882	122		2,004
12	農 業 振 興 対 策 基 金	16,227	17		16,244
13	商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	57,565	60,060		117,625
14	ス キ ー 場 対 策 基 金	80,287	84		80,371
15	住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	64	1,224	911	377
16	教 育 施 設 整 備 基 金	247,461	253		247,714
小 計		1,573,419	193,657	9,611	1,757,465
特別会計関係	17 国民健康保険給付準備基金	103,667	116	30,000	73,783
	18 診療所管理基金	92,702	94	16,700	76,096
	19 介護保険給付準備基金	6,569	2,408	6,500	2,477
	20 介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,967	2	1,969	0
	21 村有温泉管理基金	1,164	1		1,165
	22 簡易水道管理基金	24,584	26	2,520	22,090
	23 公共下水道等管理基金	9,657	10		9,667
小 計		240,310	2,657	57,689	185,278
合 計		1,813,729	196,314	67,300	1,942,743

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別		平成22度 現在高	平成23年 度中の増減	平成23年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	102,814	88	102,902	8,657		94,245
2	奨 学 金 基 金	47,320		47,320		43,230	4,090
合 計		150,134	88	150,222	8,657	43,230	98,335

※土地開発基金(土地)の内訳 ゆ〜む隣接地 500㎡

区 分		平成22年度末		平成23年度		平成23年度末	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
所属	いで湯の関川ふる里会会員	55	1,864	11	235	66	2,099
	関川村人會會員	27	512	1	100	28	612
	一 般	34	3,217	11	2,552	45	5,769
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	7	100			7	100
	環境保全に関する事業	14	761	1	10	15	771
	教育振興に関する事業	5	380	3	160	8	540
	文化・スポーツ振興に関する事業	2	505	1	1,000	3	1,505
	都市との交流促進に関する事業	2	105	1	200	3	305
	福祉・医療に関する事業	18	828	1	50	19	878
	指 定 な し	76	2,914	17	1,467	93	4,381
合 計		87	5,593	23	2,887	139	8,480

(注)ふる里会員と村人会員の重複者は村人会員に計上。使途は重複指定あり。

2. 村有財産

村有財産の状況

	財産区分	単位	行政財産	普通財産	合 計
平成23年3月31日	土地(床面積)	m ²	471,727	5,239,089	5,710,816
	建物	m ²	66,657	5,234	71,891
	山林・立木蓄積	m ³		67,002	67,002
	出資による権利	件		22	22
		価格		35,854	35,854
	温泉権	件		4	4
平成24年3月31日	土地(床面積)	m ²	471,727	5,233,365	5,705,092
	建物	m ²	66,508	5,234	71,742
	山林・立木蓄積	m ³		66,238	66,238
	出資による権利	件		20	20
		価格		34,504	34,504
	温泉権	件		4	4
比 較	土地(床面積)	m ²	0	△ 5,724	△ 5,724
	建物	m ²	△ 149	0	△ 149
	山林・立木蓄積	m ³	0	△ 764	△ 764
	出資による権利	件	0	△ 2	△ 2
		価格	0	△ 1,350	△ 1,350
	温泉権	件	0	0	0

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

(1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

一般会計については、関川中学校体育館整備事業、防災無線整備事業等の大規模事業の実施により、未償還残高が増加しました。

診療所については、診療所改修に伴う過疎債(41,000千円)を起債したために増加しています。

下水道事業(公共下水道・農業集落排水)の発行は、資本費平準化債となっています。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	平成22年度末 未償還残高	平成23年度		平成23年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	5,353,920	624,400	533,284	5,445,036
関川診療所特別会計	4,800	41,000	502	45,298
簡易水道特別会計	136,979		26,981	109,998
村有温泉特別会計	1,828		912	916
宅地等造成事業特別会計	30,037		6,464	23,573
公共下水道事業特別会計	4,376,856	161,200	350,386	4,187,670
農業集落排水事業特別会計	1,143,941	49,000	87,709	1,105,232
上水道事業特別会計	1,138,015		45,084	1,092,931
合 計	12,186,376	875,600	1,051,322	12,010,654

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

(単位:千円)

会計区分	平成23年度末 未償還残高	交付税算入のあるものの残高			%
		3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下	
一 般 会 計	5,445,036	5,358,222	82,553	4,261	99.5
関川診療所特別会計	45,298	45,298			100.0
簡易水道特別会計	109,998	109,998			97.3
村有温泉特別会計	916	916			0.0
宅地等造成事業特別会計	23,573	23,573			42.0
公共下水道事業特別会計	4,187,670	4,187,670			99.3
農業集落排水事業特別会計	1,105,232	1,105,232			100.0
上水道事業特別会計	1,092,931	746,936	345,995		0.0
合 計	12,186,376	11,577,845	428,548	4,261	89.0

2. 債務負担行為

平成23年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」は、(社)村上岩船福祉会の福祉施設整備に伴う元利償還金補助が大部分です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額	24年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等		
	建物の購入		
	製造・工事請負		
2 債務保証・損失補償			
3 その他	390,957	187,994	福祉施設、消防緊急指令装置等
合 計	390,957	187,994	

第7節 予算執行と資金管理

1. 予算執行状況

公営企業を除く各会計の執行状況(決算額に対する割合)は、次表のとおりです。額が大きい村債や国県補助金などは出納整理期間中の収入となることから、支出額が収入額を上回るため当座貸越及び基金の繰替運用で対応しています。

予算の執行状況

(単位:千円、%)

区 分			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	出納整理期間	合 計
一般 会計	歳入	期間中収入額	1,680,235	814,272	1,001,011	1,063,131	503,930	5,062,579
		執行率(%)	33.2	16.0	19.8	21.0	10.0	100.0
	歳出	期間中支出額	919,998	962,978	1,110,396	1,270,644	679,364	4,943,380
		執行率(%)	18.6	19.5	22.5	25.7	13.7	100.0
特別 会計	歳入	期間中収入額	378,848	472,056	597,406	783,802	393,372	2,625,484
		執行率(%)	14.4	18.0	22.8	29.8	15.0	100.0
	歳出	期間中支出額	320,246	763,141	532,289	729,563	230,300	2,575,539
		執行率(%)	12.4	29.6	20.7	28.3	9.0	100.0

2. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金の状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成23年 4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②国民健康保険事業会計 2千万円 ③介護保険事業特別会計 2千万円 ④公共下水道事業会計 3千万円 ⑤農業集落排水会計 2千万円 ⑥水道事業会計 1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	23,410	0	23,410	0	
9月30日	100,000	0	100,000	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
平成24年 1月31日	0	0	0	0	
2月28日	300,000	0	0	300,000	
3月31日	200,368	0	0	200,368	
支払利息	一般会計	0	28	368	
	公共下水道会計	0	0	0	
	農業集落排水会計	0	0	0	
	合 計	0	28	368	